＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	福家
グループの名称	住み継ぐ家づくりネットワークふくしま
直近採択グループ番号	06-0276-0145

（グループ代表者）

代表者名	渡邉　誠　代表者印
代表者所属先	有限会社ワタショウ
代表者所在地	福島県田村郡三春町下舞木字石田255-1
代表者電話番号	02-4956-2775

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ツボイ
事務局担当者名	金川　将太　印
事務局郵便番号	963-8041
事務局所在地	福島県郡山市富田町字諏訪西50
事務局電話番号	02-4966-0301
事務局FAX	02-4952-2944
事務局担当者E-mail	kabutuboi9320301@nifty.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	福家
２．グループの名称(必須)	住み継ぐ家づくりネットワークふくしま
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0276-0145
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県、宮城県、山形県、岩手県
５．結成年(必須)	2005　年
６．グループ代表者名(必須)	渡邉　誠
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社ワタショウ
８．グループ代表者所在地(必須)	福島県田村郡三春町下舞木字石田255-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	02-4956-2775
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ツボイ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	金川　将太
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	963-8041
１３．グループ事務局所在地(必須)	福島県郡山市富田町字諏訪西50
１４．グループ事務局電話番号(必須)	02-4966-0301
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	02-4952-2944
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kabutuboi9320301@nifty.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	2	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	3	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	着工の早い順に、上限金額までを割り当てていく

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽５丁目30-13	03-5857-5225
7	Ⅰ － 6	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62-7	0247-67-1101
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30-13	03-5857-5225
7	Ⅱ － 6	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62-7	0247-67-1101
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
7	Ⅲ － 7	株式会社 ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	024-966-0301
7	Ⅲ － 10	トーモク 株式会社		961-0825	福島県白河市池下向山1-3	024-827-1143
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
7	Ⅳ － 7	株式会社 ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	024-966-0301
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
7	Ｖ － 2	有限会社 折笠工務店		963-1247	福島県郡山市田村町下道渡字中ノ内１４番地	024-955-4055	○	
7	Ｖ － 3	田村産業 株式会社		963-4317	福島県田村市船引町東部台１丁目８番地	0247-82-0720	○	
7	Ｖ － 8	株式会社 TKD－ARCHITECT		963-0111	福島県郡山市安積町荒井字北大部5-23	024-973-6915	○	
7	Ｖ － 9	株式会社 Es工房		963-8846	福島県郡山市久留米六丁目阿部ビル201	024-973-6880	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
7	Ⅵ - 1	90800	株式会社 建堂工業 est HOME エストホーム		960-0231	福島県福島市飯坂町平野字原9-1	024-563-5695	○	
7	Ⅵ - 2	91020	有限会社 折笠工務店		963-1247	福島県郡山市田村町下道渡字中ノ内14番地	024-955-4055	○	
7	Ⅵ - 3	90956	田村産業 株式会社		963-4317	福島県田村市船引町東部台1丁目8番地	0247-82-0720	○	
7	Ⅵ - 4	90987	有限会社 ワタショウ		963-7731	福島県田村郡三春町大字下舞木字石田250-1	024-956-2775	○	
7	Ⅵ - 14	90802	株式会社 五十嵐工匠		965-0825	福島県会津若松市門田町大字黒岩字石高甲643－4	0242-26-1881	○	
7	Ⅵ - 15	90945	生天目建築		963-3524	福島県田村郡小野町大字浮金字日影98番地	0247-73-2710	○	
7	Ⅵ - 16	90983	有限会社 ホーライハウジング		969-2272	福島県耶麻郡猪苗代町大字金田字金曲100－1	0242-66-3537	○	
7	Ⅵ - 17		株式会社 Purnanala		972-8311	福島県いわき市常磐水野谷町竜ヶ沢128-2	0246-51-8461	○	
7	Ⅵ - 18		有限会社 オーエム建築工房		962-0854	福島県須賀川市古屋敷163-1	0248-76-7856	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
7	Ⅵ－ 1	90800	株式会社 建堂工業 est HOME エストホーム	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
7	Ⅵ－ 2	91020	有限会社 折笠工務店	3 戸	4 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
7	Ⅵ－ 3	90956	田村産業 株式会社	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
7	Ⅵ－ 4	90987	有限会社 ワタショウ	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
7	Ⅵ－ 14	90802	株式会社 五十嵐工匠	8 戸	9 戸	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
7	Ⅵ－ 15	90945	生天目建築	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
7	Ⅵ－ 16	90983	有限会社 ホーライハウジング	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
7	Ⅵ－ 17		株式会社 Purnanala	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
7	Ⅵ－ 18		有限会社 オーエム建築工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
7	Ⅶ － 11	株式会社 スミ建		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西70	024-962-9850
7	Ⅶ － 12	清野トーヨー住器 株式会社		963-8071	福島県郡山市富久山町久保田字深田10-1	024-943-4838
7	Ⅶ － 13	株式会社 LIXILトータル販売郡山支店		963-0551	福島県郡山市喜久田町字菖蒲池22-22	024-959-5350
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）福家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、宮城県、山形県、岩手県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	（結成年）2005　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0276-0145	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福島県は、平成23年に起きた、東日本大震災被災地と言う事もあり、地域の方々が、耐震性能を重要視するようになり、地震に強い家づくりに関する興味が、震災前より相当高まった。そこで、耐震性、気密性、断熱性に優れており、以前からグループ員共通で採用している高性能パネル工法を当事業でも採用する。また、長寿命型については、耐震等級2以上は厳守するものとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	風土・気候にあった地域材を合法木材認定を受けた構成員（製材）が参加することにより、構造耐力上主要な部分の1/2以上地域合法木材認定材を使用。また、高性能パネル工法を使用。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	福島県の自然が豊富な風土を生かし、内観、外観共に木質感のあるデザインを基本とする。また、街並みや自然との調和にも注力し、採光や通風に配慮したデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	東日本大震災の影響が、まだまだ見受けられる福島県である。被災者の心が休まるような家づくりをご提供していきたい。また、今年度は、当時業を積極的に利用し、長期優良住宅のみならず、省エネルギー性能の高い家づくりを更に強化し、ゼロ・エネルギー住宅にも取り組むことにより、被災者を中心とした住まい手の方々に「福」が来るような家づくりをご提供していきたい。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：尺貫法による在来軸組み工法を基本とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：高性能パネル工法を採用。高気密・高断熱工法の順守、更に長寿命型に関しては耐震等級2以上の統一。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造体力上主要な部分において、1/2以上を地域材・合法木材を使用する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ構成員を利用し、調達の共同化を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ員が同じ工法を採用する事により、資材調達先の統一が図れ、受発注の流れがスムーズとなる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：毎月1回の定例会を行い、グループ全体で、生産体制の再確認、修正等検討する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：事務局をプレカット事業者が行う事により、資材調達の調整、受注の管理を毎月の定例会にて報告し、グループ員の情報の共有化に貢献する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：高性能維持のための高品質地域木材と気密性・断熱性・耐震性の高い、高性能パネル工法を採用し、同工法の施工基準に則った施工を必須とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：合法木材の出荷証明書、高性能パネル工法の出荷証明書、高性能パネル性能評価書を添付する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：グループ内の生産体制を利用し、材料に関しての仕入れの統一化、施工手間に関しての統一化の情報共有を毎月1回の定例会にて行う。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：完成現場の見学会を行い、実物件を公開をすることにより、これから検討されるお客様に見て、体感して頂き、信頼性を向上させるくイベントを開催する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：日曜日・祝日を休日とし、土曜日は交代制を導入。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：資格手当の支給等、技能や経験にふさわしい処遇対応をする。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：加入済み	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：年1度の健康診断の実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）福家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、宮城県、山形県、岩手県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	（結成年）2005　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0276-0145	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の維持管理計画書と点検マニュアルの活用。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：各社契約している顧客管理支援システムを活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各社データにて保存	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検マニュアルに則り、社内で定期的に点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で、メンテナンスについての情報交換を図る。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：年1回以上のヒヤリングを行い確認する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：毎月の定例会にて管理勉強を行う。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：地域コミュニティイベントを開催し、建て方実演、木工教室を行い、家づくりのノウハウ伝えていく	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：地域コミュニティイベントを開催し、住まいの相談ブース設け、地域の方々の相談に乗る。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：毎月の定例会にて、議題の一つに必須として盛り込ませ、毎月進捗状況を確認する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：毎月の定例会の際に、維持管理の情報交換を行う。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理の継続が困難になった場合、グループ員全員でのバックアップを必須とする。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定例会で、瑕疵の実例を具体的に発表し、グループ全体で原因を追究し、今後の改善点を話し	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：経験工務店が、未経験工務店に取り組みのポイントを教える。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工状況の写真を勉強会時に持ち寄り、施工が適切か、検討をする。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工状況の写真を勉強会時に持ち寄り、施工が適切か、確認をする。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：毎月の定例会にて、受注状況の発表を各社する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：机上、会議により毎月１回。その他、現場施工始め、施工中、施工後と都度ポイント時期に開催	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員は、自社の加工工場など公開をする。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　15		今年度の参加目標人数　3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が、講習日を連絡する	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅にも、グループ内の経験工務店が指導をする。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：性能向上認定住宅に取り組む	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）福家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、宮城県、山形県、岩手県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	（結成年）2005 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0276-0145	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	土台、柱、梁、桁、小屋組、斜材等、構造耐力上主要な部分の1/2以上を地域・合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給業者・製材業者⇒プレカット業者・建材流通業(木材取り扱う業者)⇒現場納入　となり、原木供給と製材、プレカットと建材流通をグループ構成員内で行うことにより供給をスムーズにする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ構成員のプレカット工場が管理する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：プレカット事業者が事務局を行う事により、木材の在庫量、価格情報を常に把握し、定例会で都度現状を発表する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ全体として地域材の利用を好む事業者が多い為、需要がさらに増え、供給体制も活性化する事によりスムーズになると予測。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　6 枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　4 枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　2 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大工技術の伝承も含めて、自社大工による手作りの棚、台など、それぞれの家にあった特徴を出す。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大工技術の伝承も含めて、自社大工による手作りの棚等作成する。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：福島県の建築大工の技術は比較的高く、この伝統を後継者に継承するために若年技術者育成にグループ全員で取り組む。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：寒さ対策の伝統技術の伝承と共に、現代の利便性の良い省エネルギーな住宅づくりを定例会にて常に話し合っていく。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：自然の有効利用が可能な福島県の気候風土を生かして、太陽熱の利用と通風と創風を住宅設計の基本として、街並み形成へ寄与する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室にちなんだ畳、建具等を率先して使用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の被災地である福島県は、まだまだ原発の影響もあり、復興が進んでいない。復興住宅への大工技術者不足も懸念されている為、グループ員全員で要請があった際には、協力をしていく。また、被災者の心の癒しとなるような住まいづくりとして、自然の力を多く取り入れた、採光、通風を考えた家づくりにし、省エネルギー性が高く、そして、施工性統一化の図れる高性能パネル工法を被災者の方々に多く認知してもらい、活用して頂くよう、広報していくことにも力を入れていきたい。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 福家	（地域型住宅供給対象地域） 福島県、宮城県、山形県、岩手県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	（結成年） 2005 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0276-0145	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

東日本大震災を契機としてエネルギーの需給が変化し、国民のエネルギー利用や地球温暖化問題に関する意識が高まっている中、低炭素・循環型社会の構築を図り、持続可能で活力ある国土づくりを推進することが重要課題と日本全体で取り組んでいる国策にも今年度はグループ全体で力をいていく。

認定低炭素住宅についての取り組みとして、トイレは節水型、給湯器は高効率の物、バスルームやキッチンの水栓も節水型を使用し、省エネルギー性の高いものを採用する。

ゼロ・エネルギー住宅についての取り組みは、グループ員が共通に採用している高性能パネル工法（平成26年度の住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の実績も全国で多数あり）が必須。高気密・高断熱に特化し、ネットゼロを実現した地域型住宅とする。また、全棟計算により、Ua値・Mc値・Mh値を算出し、省エネシュミレーション、採光・採風シュミレーションを行い、建てる前からのどれくらいの光熱費で生活できるかをご提案する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。